

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月26日

上場会社名 トナミ運輸株式会社
 コード番号 9070
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長
 氏名 國貞明良
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 富山県
 TEL(0766)21-1073

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	58,640	0.8	1,125	14.4	1,292	0.8
12年9月中間期	58,196	-	983	-	1,282	-
13年3月期	118,166		2,404		2,810	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	486	-	4	98	-	-
12年9月中間期	4,411	-	45	19	-	-
13年3月期	8,786		90	02	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 81百万円 12年9月中間期 70百万円 13年3月期 86百万円
 期中平均株式数(連結)13年9月中間期 97,608,958株 12年9月中間期 97,608,562株 13年3月期 97,608,958株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	121,043	47,090	38.9	482	43
12年9月中間期	136,936	51,962	38.0	532	35
13年3月期	120,695	47,112	39.0	482	66

(注) 期末発行済株式数(連結)13年9月中間期 97,609,318株 12年9月中間期 97,609,524株 13年3月期 97,609,567株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2,221	58	1	13,464
12年9月中間期	3,395	741	6,048	25,683
13年3月期	6,288	1,587	13,670	11,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	118,000	2,900	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円29銭

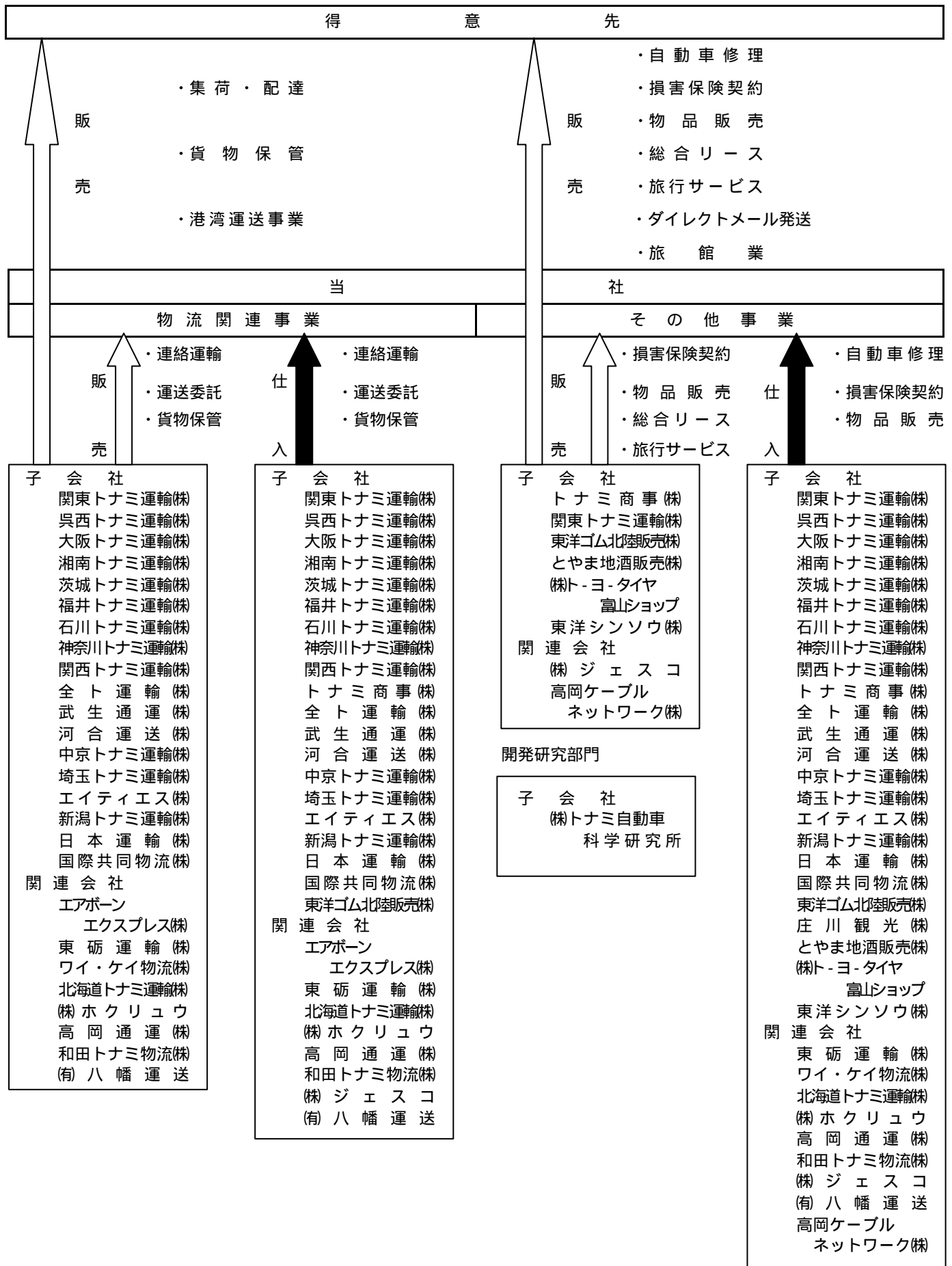
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 25 社及び関連会社 10 社の計 36 社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社 14 社 東砺運輸(株)、その他関連会社 3 社 (計 22 社)
	貨物運送 取扱事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社 13 社 東砺運輸(株)、その他関連会社 7 社 (計 25 社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、その他子会社 3 社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社 2 社 (計 8 社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計 1 社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計 1 社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計 2 社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社 5 社 (計 7 社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計 1 社)
	旅館業	庄川観光(株) (計 1 社)
	その他事業	(株)ジェスコ、その他関連会社 1 社 (計 2 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。

2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様のニーズに的確に対応できるサービスの提供を通して、事業の発展を図るとともに、株主の皆様への適正で安定した配当を継続することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への積極的な投資が、企業の永続的な発展には不可欠であり、ひいてはそのことが株主の皆様利益を確保することになると考えております。

従って、利益配分に関しては、必要な内部留保を確保するとともに、財務の健全性を維持しながら業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

物流ニーズの多様化、高度化は益々加速し、物流に求められる役割や機能も大きく変化するとともに、その重要性も高まっております。当社は、このような物流環境の変化に対応し、お客様のニーズに合った物流サービスの提案と提供を通して、お客様の物流最適化を支援するロジスティックスソリューションプロバイダーとして機能していくことを基本戦略としております。そのために、常に新しい輸送商品の開発と輸送品質の向上に努めるとともに、調達から販売まで、お客様の物流をトータルで最適化する「システム物流事業」の提案力、システム構築力、物流業務遂行力の強化を図ってまいります。

一方、日本経済は、当面はデフレ傾向を強めながら、さらに減速を続けるものと予測されておりますが、いかなる環境下にあっても健康体を維持していける業績をあげ続けることが、企業の責務と考えております。今後も、さらに輸送技術を高め、生産性向上を中心とした内部運営の効率化を進めることで、収益性向上に努めてまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、IT関連の急速な冷え込みや世界経済全体が減速を続ける中で、停滞色を強めながら推移致しましたが、後半には、米国におけるテロ事件や狂牛病問題などの不測の事件発生により、景況は一気に下降局面に入りました。企業業績は製造業を中心に一段と悪化し、民間設備投資の減少、雇用環境の悪化、株価の下落、デフレの進行など、日本経済はかつてない厳しい状況で推移致しました。

当業界におきましても、景気減速の影響を受け、国内貨物輸送量はマイナス基調で推移し、企業間競争はさらに激しさを増すなど、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような中で、当社は物流と情報システムを一体化した「システム物流」の積極的な営業を進め、物流最適化を支援する物流システムの提案と開発に取り組むとともに、共同配送システムや機密文書リサイクルシステムなどの輸送商品の拡販に努めるなど、グループ企業をあげて営業収益の確保に取り組みました。その結果、営業収益では 586 億 40 百万円（前年同期比 100.8%）と微増収となりました。

内部運営面では、昨年から進めてまいりました新情報システムへの移行作業も、乗務員への携帯端末機の配置を完了し、8月から輸送品質向上と作業効率向上に向けた本運用を開始致しました。また、平行して、作業改善や集約輸送の見直しなどによる生産性向上とコスト削減に取り組み、営業利益は 11 億 25 百万円（前年同期比 114.4%）、経常利益では 12 億 92 百万円（同、100.8%）と微増益となりました。中間純利益につきましても、前年同期に比べ退職給付債務の会計基準変更時差異による中間純損失が解消され、4 億 86 百万円となりました。

事業のセグメント別の内訳は、営業収益では物流関連事業 534 億 75 百万円（前年同期比 98.3%）、その他事業 72 億 10 百万円（同、124.3%）となり、営業利益では物流関連事業 8 億 77 百万円（前年同期比 113.6%）、その他事業 3 億 11 百万円（同、110.0%）となりました。

2. 通期の見通し

日本経済は、今後も、世界経済の低迷を背景とした輸出停滞の長期化、雇用・設備調整の本格化、個人消費の更なる減速が懸念されており、下期以降も厳しい状況が続くものと予測されます。

当業界におきましても、国内貨物輸送量が減少基調にある中で、企業の合理化ニーズも益々高まるものと予測され、企業間競争も激しさが増すものと思われます。

このような中で、当社は、新しい物流需要を的確に把握した輸送商品の開発と、お客様への物流改善提案によるシステム物流事業の拡大を積極的に進めることで営業収益の確保を図るとともに、新情報システム活用による業務運営の効率化と更なるコスト削減に取り組み、収益力強化に向け、グループ企業の総力をあげて取り組む所存であります。

業績の見通しと致しましては、営業収益 1,180 億円、経常利益 29 億円を予定しております。当期純利益につきましては、12 億円となる見込みであります。

連結貸借対照表

平成13年 9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	38,976	32.2	37,582	31.1	1,393	55,151	40.3
現金及び預金	6,454		5,348		1,106	11,093	
受取手形	5,625		5,864		238	6,239	
営業未収金	15,698		16,504		806	15,404	
有価証券	7,591		7,051		539	17,570	
たな卸資産	719		572		146	711	
繰延税金資産	767		610		156	573	
その他の流動資産	2,199		1,708		491	3,646	
貸倒引当金	80		78		2	87	
固 定 資 産	82,067	67.8	83,113	68.9	1,045	81,784	59.7
有形固定資産	(66,414)	(54.9)	(67,159)	(55.7)	(744)	(68,854)	(50.3)
建物及び構築物	23,137		23,590		453	23,432	
機械装置及び運搬具	5,003		5,308		305	6,424	
土地	37,643		37,643		-	38,036	
その他の有形固定資産	630		616		14	961	
無形固定資産	(964)	(0.8)	(973)	(0.8)	(9)	(1,003)	(0.7)
連結調整勘定	314		311		3	316	
その他の無形固定資産	649		662		13	687	
投資等	(14,687)	(12.1)	(14,979)	(12.4)	(291)	(11,926)	(8.7)
投資有価証券	5,594		6,262		668	6,614	
繰延税金資産	4,135		3,656		478	109	
その他の投資	5,312		5,380		68	5,394	
貸倒引当金	354		320		34	191	
資 産 合 計	121,043	100.0	120,695	100.0	347	136,936	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	34,578	28.6	34,113	28.3	465	53,475	39.0
支 払 手 形	557		688		131	698	
営 業 未 払 金	8,990		9,630		639	8,827	
短 期 借 入 金	16,276		15,639		636	15,974	
1年以内返済長期借入金	997		979		17	968	
1年以内償還転換社債	-		-		-	18,823	
未払法人税等	1,052		485		567	721	
未払消費税等	622		583		39	547	
賞与引当金	1,256		1,372		115	1,456	
設備支払手形	29		158		129	456	
その他の流動負債	4,796		4,576		220	5,000	
固 定 負 債	38,859	32.1	38,876	32.2	16	30,902	22.6
社 債	7,000		7,000		-	7,000	
長 期 借 入 金	3,709		4,111		402	4,653	
再評価に係る繰延税金負債	5,639		5,639		-	5,746	
退職給付引当金	22,359		21,969		390	13,351	
その他の固定負債	150		155		4	151	
負 債 合 計	73,438	60.7	72,989	60.5	448	84,377	61.6
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	515	0.4	593	0.5	78	595	0.4
(資本の部)							
資 本 金	14,182	11.7	14,182	11.7	-	14,182	10.4
資 本 準 備 金	14,687	12.1	14,687	12.2	-	14,687	10.7
再 評 価 差 額 金	7,872	6.5	7,872	6.5	-	8,020	5.9
連 結 剰 余 金	10,374	8.6	10,238	8.5	136	14,758	10.8
その他有価証券評価差額金	26	0.0	132	0.1	158	313	0.2
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	47,090	38.9	47,112	39.0	22	51,962	38.0
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	121,043	100.0	120,695	100.0	347	136,936	100.0

連 結 損 益 計 算 書

自平成13年4月1日 至平成13年9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
営 業 収 益	58,640	100.0	58,196	100.0	443	0.8	118,166	100.0
営 業 原 価	54,599	93.1	54,233	93.2	365	0.7	109,672	92.8
営 業 総 利 益	4,041	6.9	3,963	6.8	78	2.0	8,493	7.2
販売費及び一般管理費	2,915	5.0	2,979	5.1	63	2.1	6,089	5.2
営 業 利 益	1,125	1.9	983	1.7	141	14.4	2,404	2.0
営 業 外 収 益	413	0.7	548	0.9	135	24.6	901	0.8
受取利息及び配当金	123		177		54		336	
有価証券売却益	1		39		38		48	
家賃収入	99		99		0		200	
連結調整勘定償却額	3		-		3		-	
持分法による投資利益	81		70		11		86	
その他の収益	104		162		57		229	
営 業 外 費 用	246	0.4	250	0.4	3	1.5	494	0.4
支 払 利 息	239		226		13		466	
その他の費用	6		24		17		28	
経 常 利 益	1,292	2.2	1,282	2.2	10	0.8	2,810	2.4
特 別 利 益	14	0.0	32	0.1	17	53.6	86	0.1
固定資産売却益	10		6		3		25	
投資有価証券売却益	0		18		18		26	
貸倒引当金戻入額	4		6		2		24	
その他の特別利益	0		0		0		10	
特 別 損 失	333	0.6	8,996	15.5	8,663	96.3	17,857	15.2
固定資産売却及び除却損	69		120		50		252	
投資有価証券評価損	133		229		95		428	
投資有価証券売却損	0		-		0		3	
役員退職慰労金	109		9		99		9	
退職給付会計基準変更時差異	-		8,458		8,458		16,916	
ゴルフ会員権評価損	14		172		157		234	
その他の特別損失	5		6		1		12	
税金等調整前中間(当期)純利益	974	1.6	7,682	13.2	8,656	-	14,960	12.7
法人税、住民税及び事業税	1,071	1.8	748	1.3	322	43.1	1,409	1.2
法 人 税 等 調 整 額	516	0.9	3,963	6.8	3,447	87.0	7,525	6.4
少 数 株 主 損 益	67	0.1	55	0.1	11	20.7	57	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	486	0.8	4,411	7.6	4,897	-	8,786	7.4

連結剰余金計算書

自平成13年4月1日 至平成13年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	10,238	19,540	19,540
連結剰余金増加高	(-)	(-)	(148)
再評価差額金取崩に伴う増加高	-	-	148
連結剰余金減少高	(350)	(370)	(665)
配 当 金	284	293	586
役 員 賞 与 金	65	77	77
持分増加に伴う減少高	-	-	1
中間(当期)純利益	486	4,411	8,786
連結剰余金中間期末(期末)残高	10,374	14,758	10,238

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成13年4月1日 至平成13年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	974	7,682	14,960
減価償却	1,612	1,963	4,081
有形固定資産除売却損	59	94	227
有価証券売却損	1	32	40
有価証券評価損	-	229	-
投資有価証券売却損	0	-	23
投資有価証券評価損	133	-	428
ゴールフ会員権評価損	14	172	234
連結調整勘定償却額	3	9	19
持分法による投資利益	81	70	86
倒引当金の増減額	36	3	239
退職引当金の増減額	-	4,737	4,737
退職引当金の増減額	390	13,351	21,969
賞与引当金の増減額	115	193	277
受取利息及び配当	123	177	336
支払利息	239	226	466
売上債権の増減額	1,019	37	640
たな卸資産の増減額	146	184	46
仕入債務の増減額	771	17	810
未払消費税等の増減額	39	104	69
その他	433	1,865	1,319
小計	2,844	4,705	8,575
利息及び配当金の受取額	123	177	336
利息の支払額	239	226	466
法人税等の支払額	506	1,262	2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,221	3,395	6,288
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	166	78	356
定期預金の払戻による収入	228	98	619
有価証券の取得による支出	0	2,136	2,187
有価証券の売却による収入	761	5,248	8,999
有形固定資産の取得による支出	995	3,657	5,297
有形固定資産の売却による収入	35	51	627
投資有価証券の取得による支出	158	138	598
投資有価証券の売却による収入	302	47	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	14	14
貸付による支出	57	475	751
貸付金の回収による収入	86	486	798
その他	22	202	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	741	1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	649	2,199	2,157
長期借入による収入	109	4,480	4,746
長期借入金の返済による支出	476	337	1,165
社債の償還による支出	-	-	18,823
配当金の支払額	276	285	578
少数株主への配当金の支払額	8	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	6,048	13,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	2,278	8,702	5,794
現金及び現金同等物の期首残高	11,186	16,980	16,980
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,464	25,683	11,186

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
日本運輸(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社25社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 10社

主要会社名 エアポーンエクスプレス(株)、東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)
関連会社10社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給
付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末にお
いて発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平
均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分
した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし
ております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表 注記

	(当中間連結) 〔 会計期間末 〕	(前 連 結) 〔 会 計 年 度 〕	(前中間連結) 〔 会計期間末 〕
1. 有形固定資産減価償却累計額	49,365 百万円	49,417 百万円	48,915 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	3,765 百万円	3,774 百万円	3,835 百万円
車両運搬具	39 百万円	95 百万円	4 百万円
土地	19,436 百万円	19,406 百万円	19,329 百万円
投資有価証券	353 百万円	368 百万円	393 百万円
合 計	23,594 百万円	23,644 百万円	23,563 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	4,598 百万円	4,495 百万円	4,279 百万円
長期借入金	2,561 百万円	2,646 百万円	2,765 百万円
3. 保証債務	1,925 百万円	1,955 百万円	2,108 百万円
4. 受取手形割引高	137 百万円	354 百万円	136 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	34 百万円	32 百万円	9 百万円
6. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受 取 手 形	552 百万円
支 払 手 形	47 百万円

中間連結損益計算書 注記

	(当中間連結) 〔 会計期間 〕	(前 連 結) 〔 会 計 年 度 〕	(前中間連結) 〔 会計期間 〕
1. 特別利益			
固定資産売却益	主なものはゴルフ会員権の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは建物の除却によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕	〔前連結〕 〔会計年度〕	〔前中間連結〕 〔会計期間〕
現金及び預金勘定	6,454 百万円	5,348 百万円	11,093 百万円
預金期間が 3ヶ月を超える定期預金	337 百万円	408 百万円	650 百万円
有価証券勘定	7,591 百万円	7,051 百万円	17,570 百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	244 百万円	805 百万円	3,929 百万円
その他流動資産勘定中 償還期間が3ヶ月以内の短期金融資産	- 百万円	- 百万円	1,600 百万円
現金及び現金同等物	13,464 百万円	11,186 百万円	25,683 百万円

リース取引 注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕 機械装置等	〔前連結〕 〔会計年度〕 機械装置等	〔前中間連結〕 〔会計期間〕 機械装置等
(1) 取得価額相当額	7,414 百万円	5,921 百万円	3,092 百万円
減価償却累計額相当額	1,894 百万円	1,322 百万円	873 百万円
期末残高相当額	5,519 百万円	4,599 百万円	2,218 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,370 百万円	1,074 百万円	515 百万円
1年超	4,148 百万円	3,524 百万円	1,703 百万円
計	5,519 百万円	4,599 百万円	2,218 百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	623 百万円	656 百万円	195 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			

2. 貸手側

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕 機械装置等	〔前連結〕 〔会計年度〕 機械装置等	〔前中間連結〕 〔会計期間〕 機械装置等
(1) 取得価額	95 百万円	95 百万円	58 百万円
減価償却累計額	52 百万円	45 百万円	39 百万円
期末残高	43 百万円	49 百万円	18 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	14 百万円	16 百万円	11 百万円
1年超	28 百万円	33 百万円	7 百万円
計	43 百万円	49 百万円	18 百万円
(3) 受取リース料	10 百万円	13 百万円	6 百万円
(4) 減価償却費	9 百万円	11 百万円	5 百万円
(5) 上記注記は、営業債権等の期末残高に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の 残高の合計額の割合が低い ため、受取利子込み法によっております。			

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円・未満切捨)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	53,469	5,170	58,640	-	58,640
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	2,040	2,046	(2,046)	-
計	53,475	7,210	60,686	(2,046)	58,640
営業費用	52,598	6,898	59,497	(1,982)	57,515
営業利益	877	311	1,189	(64)	1,125
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	93,306	8,362	101,668	19,374	121,043
減価償却費	1,533	84	1,617	4	1,612
資本的支出	729	238	968	3	965
	前 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	54,398	3,797	58,196	-	58,196
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	2,002	2,006	(2,006)	-
計	54,403	5,799	60,203	(2,006)	58,196
営業費用	53,630	5,516	59,146	(1,934)	57,212
営業利益	772	283	1,056	(72)	983
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	95,949	7,424	103,373	33,562	136,936
減価償却費	1,898	69	1,968	5	1,963
資本的支出	6,061	75	6,136	1	6,135
	前 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	109,040	9,125	118,166	-	118,166
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	4,093	4,104	(4,104)	-
計	109,051	13,219	122,271	(4,104)	118,166
営業費用	107,733	11,961	119,694	(3,932)	115,762
営業利益	1,318	1,257	2,576	(172)	2,404
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	96,148	8,958	105,106	15,588	120,695
減価償却費	3,948	143	4,092	10	4,081
資本的支出	4,750	147	4,898	16	4,881

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物運送取扱事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社
本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	94 百万円
前中間連結会計期間	92 百万円
前連結会計年度	204 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用
資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等
であります。

当中間連結会計期間	25,573 百万円
前中間連結会計期間	39,926 百万円
前連結会計年度	22,981 百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
物流関連事業	(53,469)	(91.2)	(54,398)	(93.5)	(929)	(1.7)	(109,040)	(92.3)
貨物自動車運送事業 及び貨物運送取扱事業	45,751	78.0	46,604	80.1	852	1.8	93,434	79.1
倉庫事業	5,452	9.3	5,397	9.3	55	1.0	10,882	9.2
港湾運送事業	2,264	3.9	2,396	4.1	131	5.5	4,724	4.0
その他事業	(5,170)	(8.8)	(3,797)	(6.5)	(1,373)	(36.2)	(9,125)	(7.7)
合計	58,640	100.0	58,196	100.0	443	0.8	118,166	100.0

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	3,180	3,159	20
(2)債 券			
社 債	308	310	2
そ の 他	15	15	-
(3)そ の 他	173	146	26
合 計	3,677	3,632	45

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,905	
マネー・マネジメント・ファンド等	2,349	
中期国債ファンド	2,599	
公 社 債 投 信	2,400	
非 上 場 外 国 債 券	299	

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	3,256	3,857	600
(2)債 券			
社 債	713	705	8
そ の 他	15	15	-
(3)そ の 他	266	213	53
合 計	4,252	4,791	538

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,832	
債 券	1,815	
マネー・マネジメント・ファンド等	6,394	
中期国債ファンド	4,093	
公 社 債 投 信	1,800	
コマーシャル・ペーパー	1,354	
非 上 場 外 国 債 券	2,102	

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円・未満切捨）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	3,177	3,459	281
(2)債 券			
社 債	207	211	3
そ の 他	15	15	-
(3)そ の 他	245	187	57
合 計	3,645	3,873	227

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円・未満切捨）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,841	
債 券	200	
マネー・マネジメント・ファンド等	2,145	
中期国債ファンド	2,102	
公 社 債 投 信	2,000	
コマーシャル・ペーパー	550	
非上場外国債券	601	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。